

成長や変革 誓う一年

県内仕事始め

経営者、年頭の言葉

県内の企業、団体のトップは多くの事業所が仕事始めとなった4日、従業員らに2018年の意義や方向性を語った。「攻め」と「守り」が複雑に交錯する事業環境の中で、経営者は明るい未来を切り開くべく、決意の言葉を発信した。



久保憲雄会長(右)のあいさつに耳を傾ける県農協五連の役員

薬王堂(矢巾町)は4月で創業40周年。西郷辰弘社長は「今年のテーマは『集』。個々の力の結集は、チームとして力を発揮することにも通じる。組織の考えを浸透させ活動を継続させるにはコミュニケーションが大事だ」と訴えた。

農業は今年、コメの生産調整(減反)廃止という変革期を迎える。県農協五連(盛岡市)の久保憲雄会長は「政府の急進的な農協改革の提言を含め、状況は厳しい。スピード感を持って自己改革する」と強調した。

上閉伊酒造(遠野市)は昨年、大槌町で震災のがれきりから見つかった稲穂から

育てたコメを原料とする特別純米酒を製造した。新里佳子社長は「今は足元を固める時」とした上で「人口減で飲酒人口が減る中、自分たちの商品をいかに消費者に届けるか。ストーリー性など付加価値を備えた、遠野を盛り上げる商品づくりをしたい」と展望する。

奥州市に事業所を置き、コメなどを原料としたエタノールの製造販売を行うアールメンステーション(東京都港区)の酒井里奈社長も「今年は生産量を現在の3倍にして化粧品など一般向け商品を拡充する。さまざまな企業と連携して発信力を高め、国内外のトップを切ってエタノール市場を形成する」と意気込む。

沿岸被災地は復興への歩みが今も続く。ラグビーワールドカップ(W杯)が19年に迫り、旅館宝来館(釜石市)のおかみ岩崎昭子さんは「世界から訪れるお客

さんをどうもてなすかを考え、形にする一年にしたい。地域一体となり、鶴住居の自然を生かしたまちづくりに取り組みたい」とビッグイベントへの準備などに気を引き締める。

全国では法令順守の声も

ただ西武ホールディングスの後藤高志社長は「長い景気回復にもかかわらず、個人が実感を持ってない状況」と懸念。野村不動産ホールディングスの香掛英二社長は「大きなリスク要因の一つは、北朝鮮を中心とした地政学的リスクとトランプ政権の運営だ」と警戒した。

2018年の仕事始めを迎えた多くの企業で4日、経営トップが年頭のあいさつをした。世界経済の好調を背景に国内景気回復も続くことが期待する声が目立った。相次ぎ発覚した製品デタ改ざんなどの不祥事を踏まえ、法令順守の徹底を訴える社長も多かった。

企業トップの年頭あいさつ	
伊藤忠商事	岡藤正広社長 先進国、新興国ともに安定成長が続いており、この流れは今年も続く
西武ホールディングス	後藤高志社長 長い景気回復にもかかわらず、個人が実感を持ってない
野村不動産ホールディングス	香掛英二社長 北朝鮮やトランプ政権の運営がリスク要因
東レ	日覚昭広社長 子会社のデータ改ざんなどでお客様さまや関係者にご心配をかけ、大変遺憾だ
住友化学	十倉雅和社長 コンプライアンスと安全は事業活動の根幹
日立製作所	東原敏昭社長 信頼を一度失うと取り戻すのは容易ではない
大成建設	村田誉之社長 (リニア中央新幹線工事の談合事件で捜査を受けたことは)誠に遺憾
清水建設	井上和幸社長 法令順守の意識と高い倫理観をもって業務に向き合う
住友商事	中村邦晴社長 働き方改革は、今の

18年景気「拡大」8割

共同通信社は2日、主要企業109社を対象にしたアンケートをまとめた。2018年に景気が拡大すると予想した企業は8割を超え、設備投資の回復を理由に挙げた企業が目立った。株高への期待の

全国主要109社アンケート

回復理由 賃上げは慎重

景気見通しを「拡大」としたのが2社、「緩やかに拡大」は87社で、合わせて82%に当たる89社となった。「横ばい」は17社、「緩やかに後退」「後退」はゼロだった。1年前の同様の調査では拡大予想は6割弱で、景況感の改善が鮮明だ。景気拡大を見込む理由(複数回答)は「設備投資」が最も多かった。日銀の大規模金融緩和に

る17社では、流通業界を中心に個人消費の低迷を予測する企業が多い。政府は賃金が上がり消費が伸び、景気回復が続くという18年度の経済見通しを公表しており、企業の対応が注目される。

政権に期待する政策は規制改革が43社で最も多かった。一方で懸念する政策は51社が財政再建を挙げた。成長戦略の加速を重視する一方、財政悪化への警戒感がのびる。

ベアより賞与で対応

2018年春闘で賃金を上げるとした企業は14社だったのに対し、下げるのはゼロだった。横ばいは12社。最多は未定で72社を占めた。労使交渉に臨む経営側がスタンスをぎりぎりまで熟慮し、賃金体系を底上げするベアスアップ(ベア)よりも賞与や手当を重視する姿勢がみられた。

不正防止対策は「企業風土」6割
2017年は新車の無資格検査問題や製品データ改ざんなど企業不祥事の発覚が相次いだ。不正を防ぐために必要な対策を二つまでの複数回答で聞いたところ、「不正を許さない企業風土」を選んだ企業が全体の64%に当たる70社以上だった。

未定」が72社

安倍政権は3%の賃上げを産業界に要請しているが、デフレ状況からはなかなか脱却できず海外情勢も不透明感を増している。政府が期待するだけの

「風通しの良い職場づくり」(ダイキン工業)と記入した企業もあるが、「社外